

令和4年度茨城県総合教育会議 議事録

○日 時： 令和4年12月8日（木）10時45分から11時20分まで
○場 所： 庁議室
○出席者： 茨城県知事 大井川 和彦
教育長 森作 宜民
教育委員（教育長職務代理者）市原 健一
教育委員 内藤 學、川上 美智子、中田 俊之、
庄司 一子、中庭 陽子

1 開 会

（事務局） ただいまより、令和4年度茨城県総合教育会議を開会いたします。当会議は公開となっております。どうぞよろしくお願ひいたします。

初めに、本会議を主宰いたします大井川知事より御挨拶を申し上げます。

2 知事挨拶

（大井川知事） 本日は、御多忙の中、令和4年度茨城県総合教育会議に御出席いただきまして、誠にありがとうございます。

教育委員の皆様方におかれましては、日頃から、それぞれの専門分野の知見を活かし、幅広い分野において本県の教育行政を支えていただいておりますことに、深く敬意を表する次第であります。

さて、教育環境にも大きな影響をもたらしてきました新型コロナウイルス感染症につきましても、感染力が強い一方で、重症化率が大幅に低下するなど、その特性が大きく変化してきております。

県といたしましては、オミクロン株対応ワクチンの接種推進や、発熱外来の拡充等による医療提供体制の強化など、今後も、子どもたちの安全の確保を図るとともに、給食時の会話を可能とするなど、過度に新型コロナウイルスを恐れていた状況からの転換を図り、教育環境を含む社会経済活動全体の正常化に向け、全力で取り組んでまいります。

さて、時代は今、人口減少の急速な進行や、AIの進歩による社会構造の大幅な変化など、これまでとは全く環境が異なる、予測困難な「非連続の時代」を迎えております。

この困難な時代を乗り越えるため、私たちには、前例踏襲や横並びではなく、自ら考え、仮説を立て、変化や失敗を恐れず、新しいことに果敢に挑戦し、自ら未来を切り拓いていくことが求められております。

県といたしましては、こうした、時代の大きな変化をチャンスと捉え、茨城の潜在能力を引き出してきた、これまでの「新しい茨城」づくりに向けた取組を、常に進化させながら加速してまいります。

特に「新しい人財育成」に向けては、本年4月をもって、中高一貫教育校の10校全てが開校したほか、「次世代グローバルリーダー育成プログラム」の3期生2名が、世界各国から選抜された高校生を受け入れ、国際感覚豊かな人材を育成する「ユナイテッド・ワールド・カレッジ」に進学するなど、着実に成果が出てきております。

また、民間人校長の公募を行い、今年も1,600名を超える応募の中から優れたリーダーシップと組織マネジメント能力を有する人材の確保を図っております。

さらに、来年4月には、全国初のIT専科高校となる「IT未来高校」及び大学・研究機関等と連携した「つくばサイエンス高校」が開校いたします。

引き続き、社会の変化に対応した魅力と特色ある学校づくりなどを通じて、確かな学力を育むとともに、高校生が自ら地域課題の解決に取り組み、その成果を発表する「IBARAKIドリーム・パス事業」を通じた起業家精神の育成などに取り組んでまいりますので、引き続き、御理解と御協力をお願い申し上げます。

本会議は、地域の教育の課題やあるべき姿を共有し、より一層の教育行政の推進を図ることを目的に設置しているものでございます。

本日は、「茨城県教育大綱を踏まえた今後の教育改革について」と題しまして、昨年度、皆様に御意見をいただき策定した「茨城県教育大綱」に基づく、今後の教育施策の取組方針等について、意見交換をさせていただきたいと考えております。

皆様方には「活力があり、県民が日本一幸せな県」の実現に向け、忌憚のない御意見をお願い申し上げます。

本日は、どうぞよろしくお願いたします。

(事務局) それでは、早速議事に移ります。

議事進行は、大井川知事をお願いいたします。

3 議 題

(大井川知事) それでは、議題の「茨城県教育大綱（第2次茨城県総合計画）を踏まえた今後の教育改革」について、説明をお願いします。

(森作教育長) それでは、私から説明をさせていただきます。

資料の1枚目を御覧願います。

本日の総合教育会議のテーマですけれども、「茨城県教育大綱（第2次県総合計画）を踏まえた今後の教育改革」でございます。これから説明いたします資料につきましては、教育施策に関する現状と主要な教育施策等を紹介させていただき、本日の議論の参考にしていただくためのものでございます。

まず、1枚目の資料でございますが、現在の社会状況を踏まえて、教育が果たす役割について示したものでございます。

それでは、2枚目にいっていただきたいと思います。

主要教育施策のうち「次世代を担う『人材』」についてでございます。

1つめの丸の、「次世代グローバルリーダー育成事業」につきましては、2年間の教育プログラムを通して、単なる英語力の向上だけではなく、英語での表現力やプレゼン能力を身に付けられる内容になっております。

先月、イェール大学で行われましたワールドスカラズカップ決勝大会では、4期生が金メダル3個と銀メダル9個を獲得するなど、大きな成果が出ております。

また、2つめの丸の、「プログラミング・エキスパート育成事業」でございますが、プログラミングの基礎学習や高度なアプリ開発などを通して、将来の情報社会を支えるIT人材の育成に寄与していくものと考えております。

続きまして、3枚目をご覧願います。

「IBARAKI ドリーム・パス事業」でございます。

この事業は、主に高校生を対象に、地域の課題解決や自分の夢実現に向けた企画立案・実践活動を通じて、高い創造意欲を持ち、リスクに対して挑戦できる力：アントレプレナーシップを育成することを目的としております。

事業開始から4年目となりますけれども、企画の応募数は年々増加しておりまして、これまでに592件、今年度だけで273件の応募がございました。

続きまして、4枚目を御覧願います。

「魅力ある教育環境」についてでございます。

県では、県立高校改革プランに基づきまして、10校の中高一貫教育校を設置し、既設の3校と合わせまして都道府県立としては全国最多の13校となっております。これらの学校におきましては、探究活動、国際教育、科学教育等に重点を置いた教育を計画的・継続的に展開しております。

また、校長公募によりまして民間人の登用も進めるなど、魅力ある教育環境の整備に努めているところでございます。

なお、3つめの丸にございますとおり、来年4月には、「IT未来高校」と「つくばサイエンス高校」の新校2校を開校予定でございます。

5枚目を御覧ください。

「学び・文化・スポーツ・遊びを楽しむ茨城」についてでございます。

県では、小学4年生を対象としまして、将来、世界で活躍できるアスリートの発掘・育成を目的とした「世界へ羽ばたくトップアスリート育成事業」を実施しております。

今年度で3期目、3年目となりますけれども、今年度から育成種目をサッカー、バドミントン、バスケットボール、ゴルフ、クライミングの5競技に絞ることで、より早期に専門的な競技指導が受けられるよう、改善を図ったところでございます。

続きまして、6枚目を御覧ください。

「部活動改革」についてでございます。

一番上の星印のところを示してございますけれども、教員が本務に専念できる環境を整備することで、教育の質の向上を目指すとともに、生徒の多様なニーズに対応できるスポーツ・文化芸術環境の充実を図るため、休日部活動の「地域移行」をはじめとした部活動改革を進めております。

県としましては、早期の地域移行の実現に向けまして、左下「県としての取組」に示してございますけれども、コーディネーターの配置や、運営主体の整備、指導者の発掘・確保といった市町村への支援等に取り組むこととしております。

教育施策に関する現状と主要教育施策についての説明は以上となります。

資料の一番最後でございます。今年度からを計画期間といたします「茨城県教育大綱の概要」を添付しております。今後の教育改革の方向性を検討いただく際の参考にさせていただければと思います。

私からの説明は以上でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

(大井川知事) それでは、本件を含め教育政策全般につきまして、意見交換を行いたいと思います。どなたからでも結構でございますので、御意見を賜ればと思います。

(市原委員) はい。

是非ともですね、お伺いしたいことがあって参りました。

今、つくば市では、県立高校の誘致が非常に話題になって、県議会議員選挙の主な論点の1つにもなっているわけです。実際、今、茨城県の中でつくば市の人口が非常に増えている要因の1つは、やっぱり質の高い教育、これを求めて来られる方がかなりいるということです。隣の土浦市よりも人口規模が多いのに、県立高校の数が少ないのは納得できないというような意見をおっしゃられる方も結構いらっしゃいます。

ただ、実態を見ると、つくば市には現在、5つの県立高校があります。十数年前に、上郷高校という高校が定員割れをしているということで、隣の石下高校と統廃合された。実際、お子さんは増えているけれども、県立高校への進学状況を見ると、やはり中心部以外、周辺部はかなり定員割れがずっと続いています。現在の筑波高校や荃崎高校もかなり定員割れがあったということで、荃崎高校では数年前に定時制・フレックス高校になったと。

片方では増えて、片方では減っているというような状況があるということは、私も十分承知しているのですが、中心部ではお子さんがどんどん増えて、今後やはり高校

に入りやすい環境を作って欲しいという意見もどんどん強くなっているのも事実です。

全県的に見ると少子化が進んでいるということで、各高校の定員割れもどんどん進んでいる状況の中で、つくばに県立高校を単に誘致するっていうのはなかなか現実的には私も難しいと思います。

ただ、非常に強い要望があるのも事実なので、ここは県と市が協力し合いながら、私はつくば市立の高校を設立していただくのが一番いいのかなということを、以前から感じているので。

その中で、是非とも実態調査をお願いしたい。市民の方はどういう状況なのか、ほとんどわからないと思います。今、私からお話させていただいたように、増えているところもあれば非常に減っているところもある。こういう状況が、つくば市の中にあるということを踏まえながら、実態調査をきちんとやっていただいて、そして、そういう現状を市民の方に説明をしていただきながら、市と連携をとって、用地の提供であるとか人事、こういうところでも協力をするというような姿勢を見せていただいて、市民に理解いただくという努力をしていただきたいと、是非とも思います。

(大井川知事) はい。ありがとうございます。

つくばにおける高校の問題というのは、特に今年に入ってさらに大きくメディアなどでも取り上げられている話題でございまして、我々としても非常に注意を払って、検討しております。

まさに市原委員おっしゃるとおり、つくば市内で見ても、筑波高校など定員割れしている学校がある一方で、市の中心部の方々は自分たちの子どもが入れる高校が足りない。

通学圏の周辺を見てみると、今後、生徒数がどんどん減っていく中で、定員割れがどんどんどんどん増えてくるという状況が予測される中、やはり県立という観点でいうと、通学圏にある高校を少なくとも活かすことも含めて検討しなければならないので、単純にすぐ、つくば市の中心部に新設校ということにはならないのかなと思っております。その点については市側にもお伝えをしております。

一方、通学圏の中で学級数が足りないということであれば、クラスを増やすなど、対応できるように県としても努力しますが、新設校にどうしてもこだわるような雰囲気もありますので、我々からもつくば市に、つくば市立の高校を作ってはどうかということも逆に提案させていただいております。

その際には、県としても、教員の配置等含めて全面的に協力したいということも、記者会見の場で申し上げさせていただいておりますので、今後さらにその点も踏まえて、きちっとつくば市側に我々の意図をお伝えするとともに、市民の皆様、御自分のお子様のことなので、どうしても全体を見るっていう機会がないのかもしれないですが、状況をきちっと理解いただいて、最善の選択肢ということを、我々としても努力しているということを御理解いただけるように、努力していきたいなというふうに思います。

(市原委員) できればアンケート調査も含めて、もっと現実的な数字でわかるような実態調査など、市民の方に御理解いただきやすいようなことをやっていただけるとありがたいと思います。

(大井川知事) はい。

(川上委員) はい。

(大井川知事) どうぞ。

(川上委員) はい、では。

私からは、県立高等学校の改革についてお話申し上げたいと思います。

今、県では各学校の特色化、これにすごく力を入れていらっしゃる、素晴らしいと思っております。

先日、水戸第三高等学校を視察した折、音楽科で、一流大学の非常勤講師の先生と1対1で学ぶ機会を、1人ひとりの学生にずっと設けているのです。ここから音楽の専門家が養成できているということで、本当にすごいと思えました。

また、県立水戸農業高校では、本当に広大な土地の中で、こちらも伸び伸びと高校生が活動しておりました。これも茨城県の財産だと思うのですが、中身は、やはりもう少し、新しい方向に行く必要があるかなと思っております、その辺りの知事の御見解をいただきたいというのが一つ。

それからもう一つ、東京の小石川中等教育学校を視察させていただきまして、ここはもう、本当に一貫校の強みを活かしまして、1年生から6年生まで小石川フィロソフィーという課題研究を皆やっております。その成果として、大学の卒論とか、大学院の修論並みの研究になっていまして、国内外の学会発表にも活かされているという、すごいところを見てまいりました。

また、授業の方は5年間で全部済ませてしまいまして、最後の6年目は特別選択講座ということで、受験勉強が学校の中で出来ております。

是非その辺り、本県の中高一貫校でも進めていただければと思っております。よろしく願いいたします。

(大井川知事) はい。ありがとうございます。

農業高校については、最大の課題として、やはり農業を生業とされた場合に、どう成功していくかということの意識付けのきっかけみたいなものを、きちっと農業高校で学ぶことが重要かなと。

栽培方法の学習に集中するだけではなく、栽培して育成したものを、どう利益を出す形で、どうやって値付けをし、流通に出して、販売していくかということも視野に入れた形で学んでいくような、そういう新しいカリキュラムを作ることができないか

ということを、今、検討を進めております。農業高校の方々が卒業したときには、栽培方法に加えて、農業経営という分野もしっかりと学んで、かつ体験できるような、そういう仕組みを今後、充実していきたいと思っております。

また、中高一貫については、そもそも受験のない形で6年間をフルに使っていただいて、知識ではない深みのある教育をすることによって、特色のある学校を増やしたいということから始まっております。10校を増やした、全部で13校の中高一貫校においては、そういう特色ある教育をどんどん進めていただきたいと、そういう思いも込めて、民間などからの一般公募で校長先生も採用させていただきました。

それによって、茨城県での教育が、県の外の方から見ても、あるいは国の外の方から見ても魅力的なものに映るような、そういう特色ある高校が生まれていくことを、是非、強く期待していきたいと思っております。

(川上委員) はい。よろしく願いいたします。

(庄司委員) はい。

(大井川知事) はい、どうぞ。お願いします。

(庄司委員) はい。

知事におかれましては、県の教育改革どんどん進めていただいて大変ありがたいと思っております。私からは、2点申し上げたいと思っております。

一つは理系女子の育成ということです。

優れたIT技術・知識を持つ生徒の育成はこれからの社会に本当に必要ですし、今回、IT未来高校、つくばサイエンス高校が開校されることは、大いに期待できているのですが、同時にやはり理系に進む女子が少ないということで、これも現代的・社会的課題になっております。

これについて、小学校の時期から理系の女子を育てていくということが課題と考えているところです。

それからもう1点、天才教育・優秀児教育ということについて、申し上げたいと思っております。

日本は様々な困難を抱えた児童生徒の支援・育成というのは力を入れてやってきていると思うのですが、天才教育・優秀児教育というのはあまり検討されてきておりません。

今回、県立の中高一貫教育を視察させていただきまして、優秀な生徒が仲間とともに、喜々として学ぶ姿に接しました。県としてこのように優秀なお子さん、天才児を見出し、そして育てていく、才能を伸ばすということ、もっと推進していただけたらありがたいと思っております。

以上です。

(大井川知事) はい。ありがとうございます。

理系の女子をもっと増やすということについても全く同感でございまして、ジェンダーバイアスのかかった価値観の押し付けにならないように、教育の現場で子供たちの興味とか、才能とかをどんどん伸ばしていけるような、そういう教育を実現していけるような環境を作っていきたいと思います。

その一つのきっかけにはなるとは思っていますけれども、友部のIT未来高校や、つくばのサイエンス高校は、今後、理系を目指す女子の方々にとっても大きな受け皿となりうるものと期待しております。

小学校からの意識付けも含めて、是非、教員の皆様にも、今後いろいろと御協力をいただきながら、理系での女子の活躍というのを後押ししていきたいと思っています。

それから、能力の高い方々の才能をさらに伸ばすということ、私も全く同感でございまして。かつての製造業中心の工業化社会のときのように、皆が画一的な仕事をこなすことを期待されるボトムアップ社会と違って、今はもうデジタル化の世界で、高い才能を1人でも2人でも生み出しやすいことの方が、社会にとって大きなメリットを生む時代になってきているものと思いますので、そういう才能を摘むのではなくて、伸ばしてあげることが非常に重要だと思っています。

中高一貫という環境はですね、そういうことを手助けできるように、伸び伸びと、どんどん興味をもって先に進めるような環境を作っていただけるような学校にしていけたらなと思っていますが、一方、県でも英語とプログラミング、それからスポーツについては、選抜させていただいたそれぞれ40の方々に対して、言ってみれば英才教育をさせていただくようなプログラムも走らせております。

教育の「全てが公平でなければならない」という考え方を打ち破るものとして、スタートさせていただいたのですが、このような考え方も踏まえながら、是非、教育改革を前に進めていきたいと思っています。

(庄司委員) ありがとうございます。

(大井川知事) はい。

(中庭委員) はい。

私の方からは、県立高校等における校長公募についてお伺いいたします。

新しい時代の学校マネジメントがどう実践されるか期待が膨らみ、また、つくばサイエンス高校やIT未来高校においては、まさしく民間の方の知見が求められているのではないかと考えているところです。そのような期待のもと、公募における校長の評価と、今後の配置についてお伺いいたします。

公募で採用された方々は、それぞれの経歴や人脈を活かし、独自のビジョンを掲げてスタートされています。しかし、校長の任期は3年であり、6年間の教育活動の積上げが重要な中高一貫校において、3年の任期を前提に新しい取組をスタートさせ、

そして成果を出すということが期待されるわけですが、教育においては、実を結ぶまでには一定の時間も必要です。

何をもって成果と判断するのか、お伺いしたく思います。

また、次の校長が独自の新しいビジョンを立てて学校経営に当たると、一過性のもので終わってしまう恐れもあります。

今後の校長の配置についても、どのようにお考えなのか伺いたく存じます。

(大井川知事) はい。ありがとうございます。

民間から公募している校長先生、今年も1,600人を超える方々から応募いただいている中で、厳選に厳選を重ねて選抜させていただいております。

任期は3年でなくて4年でございます。教育経験のない方については、最初の1年間は副校長として経験を積んでいただいてから、正式に2年目から校長になっていただくということでございます。

4年任期で成果を出していただいて、成果が出た場合には契約更新もありうるということでやらせていただく中で、このようにたくさんの方に応募いただいているものと認識しております。

我々としては、今の時代を生き抜く力を持つ、自分で考える力を持つ生徒、若い人たちが育てていきたいと、そういう教育を目指しておりますので、教育の継続性よりも教育の柔軟性、変化に応じた柔軟性ということ、今の時代は、より強調していかなければいけないと思っています。

もう、価値観もどんどん変わってきておる中で、十年一日のごとく過去にやってきた教育手法が、今もそのまま当てはまるということではないケースが、どんどん増えてきていると思います。

私は、民間公募による外部から教育界に入られた方々が良い刺激になって、教育界だけでいらした教員の方々に、新しい刺激と、社会ではこういうことが望まれているのだと、こういう人材像が望まれているのだということとですね、様々な議論を学校内でぶつけ合いながら、より良い人材育成を目指していくということが、非常に好ましいのかなと思っています。

先生方においても、今までのやり方をどう守るかではなくて、今までのやり方が自分たちの常識なのだけれど、もしかしたら、それは外から見るとちょっとずれているかもしれないというぐらいの気持ちを持って、柔軟に様々な変化に挑戦していただきたいと思っています。

その意味で、今の茨城県の目指すべき教育というのは、やはり変化にしっかりと対応し、乗り越えられる、そういう人材を育てることだと思っていますので、引き続き、御理解と御協力を、教職の皆様にもお願いしたいと思っています。

(中田委員) はい。

私も、中庭委員の話に通ずるものですが、民間の校長公募というのは非常に新しい風を取り入れるという点では良いとは思っております。

ただ、先ほど継続の重要性ということも言われていましたけれど、その一方で、採用はしたものの、校長としてあまり適正ではなかった、もしくは、従来の先生方との不協和音みたいなものを醸し出す方がいた場合に、契約の解除ルールみたいなものが必要ではないかと思っております。例えば、最初の1年だけ1年契約にして、その後3年契約を続けていくとか、そんなお考えはいかがなものでしょうか。

(大井川知事) はい。

民間公募で来ていただける方々も、今までやってきた職を投げうって、この教育に貢献しようとチャレンジしていただけるので、やはり1年契約だとなかなか募集は難しいのかなというふうに考えております。

4年単位でしっかりと成果を見極めて、成果が上がった方には、是非、契約更新をお願いするというやり方で、新しい風をどんどん取り入れることを出来ればなと思っております。

当然、任期途中であっても、とてもこれは…ということがあれば、契約の解除はお互いにできる契約関係になっておりますので、それは問題ないと思っております。

しっかりと成果を見極めるという意味においては、やっぱり4年ぐらいは——少なくとも1年は副校長でいらして、実際に校長になって3年経つわけなので、校長になられた時の1年生が3年生になって卒業するというところまでは——、やっていただくことによって、しっかりとその方の教育方針がどういう効果を上げるのか、というのを見極めることができると思っております。

変化の早い時代でございますので、是非、4年単位という形でしっかりと見極めながら、最適な方を配置していきたいと思っておりますし、公募してもなかなか良い人が見つからない場合は、当然、中高一貫校であっても、教員の中から選抜させていただいて配置することも、引き続き、続けていきたいと思っております。

生徒を第一に考えて、ベストの配置を模索していきたいと思っております。

(中田委員) はい。ありがとうございます。

(内藤委員) はい。

(大井川知事) はい。

(内藤委員) では、私の方から。

私も会社経営しているものですから、人材不足というのが、産業界の大きな課題になっております。

とりわけ外国人材の登用というのが今、喫緊の課題でございます。そこで大きなテーマは日本語教育、これがとても大事だと。先日、大洗小学校に視察に行ったのですが、441名の子供のうち、なんと1割の46名が、外国にルーツのあるお子さんでした。

日本語教室の先生が2人いらっしゃいますが、その先生たちが、「私たちの仕事は、単に日本語を教えるだけではなくて、彼らの悩みをよく聞いてあげて、相談に乗り、居場所をつくることだ」ということをおっしゃっていて、私はなるほどと感心しました。

中には日本語をうまく表現できず、ストレスから非行に走って、治安が悪くなりかねない状況になったということで、日本語の先生たちが大変大きな存在を占めていると。

つまり外国人の方々、またその家族、子供たちが通える日本語教育の充実というのが、茨城、引いては日本の将来の安定した外国人材の定着に繋がるということで、産業界と一緒に なりまして、是非、充実していただきたいと思っております。

(大井川知事) はい。ありがとうございます。

今後の人口減少社会、特に労働力人口の急激な減少のことを考えますと、やはり内藤委員のおっしゃるとおり、外国人材を今以上に質・量ともさらに充実させて、日本に来ていただくことが、もう不可欠になる時代だと考えております。

我々としても、そういう意味で、常総市及び結城市に、外国人の方々への日本語教育を充実させた高校を作ったりもしておりますけれども、さらにより一層、体制を強化し、そういう教育を通じて我々自身も国際化していくと、外国人と一緒に住む社会を作っていくということに、自分たちも対応していくということの意味でもですね、しっかりとそれを優先順位高く考えていきたいと思っております。

また、生徒として入っていらした外国人、比較的、低い年齢の外国の方はある程度日本語も覚えが早くて、習得して日本の社会とかいろいろ職場に溶け込める可能性が高いのですが、一方で一緒にいらした親の世代が、なかなか言葉を学ぶ機会がない。

(内藤委員) そうです。

(大井川知事) そういうこともありますので、それは別途きちっと、職場だったら職場で対応したり、コミュニティで日本語を教えるような、そういう体制、外国人と共生する国際化した茨城県を目指して、しっかり充実させるような枠組みも、さらに強化していきたいと思っております。

(内藤委員) はい。よろしく申し上げます。以上です。

(大井川知事) はい。

ほかに御意見ございますでしょうか。よろしいですか。

はい。それでは、皆様より御意見を承りましたところで、本日の議事はここまでにしたいと思います。本日の議論を、今後の県の教育行政に活かしてまいりますので、今後とも御指導のほど、よろしく願いいたします。

本日はどうもありがとうございました。

(事務局) 以上をもちまして、令和4年度茨城県総合教育会議を閉会いたします。
本日はありがとうございました。

(一同) どうもありがとうございました。